

# 高市新総理の誕生に思う 〜オールドメディアの期待を超えて〜

加藤康子

## 若年層は共感を覚えた

高市早苗氏が第104代内閣総理大臣に就任してから1カ月がたった。読売新聞社が11月21〜23日に実施した全国世論調査では、高市政権の支持率が72%と、就任直後の71%（10月21〜22日）をさらに伸ばす、高支持率を示した。FNNでは75.2%、リベラル色の強い朝日新聞でも、7割という高い支持率となった。8月の石破政権の支持率は36%であったから、世の中の空気が一変したことが伺える。もともと大きな変化がみられたのは、20代から40代の額に汗して働く世代の支持がもってきたことにある。それまで財源を理由に50年間でできなかった軽減税を含むガソリン税の暫定税率廃止を実行し、103万円の壁を178万円に基礎控除を引上げ、手取りを増やす3党合意も、すぐにはかなわないか

もしれないが、着実に議論は深まり、前進している。

この2カ月というものの、国民は驚きの連続だった。政治を扱うニュース番組で、政治記者やコメンテーターの予測が、ことごとく外れたのである。特に自由民主党総裁選挙の各紙の報道は、どれをとっても、小泉進次郎防衛大臣が総裁に選ばれると予想する番組ばかりだった。高市応援団だった私でさえも、オールドメディアの報道に毒され、前回の総裁選のように、黨員票を多く獲得しても、議員票で逆転されるのではないかという不安を抱いていた。だが10月4日、高市早苗氏は黨員票で圧勝しただけではなく、議員票でも多くの支持を集め、自由民主党総裁に選ばれたのである。

その後、政治ドラマは続いた。メディアの想定外で当選した高市氏にまたもや苦難が訪れた。彼女が総裁就任直後、長年与党で自民党と連立

を組んでいた公明党が、「政治とカネ」を理由に、連立を離脱した。こ

こでもメディアは、「高市早苗氏は総裁にはなつても総理になれないのでは？」「総理になれても安定政権にはならない」と、予測するTVの

コメンテーターが多かった。だがオールドメディアの予測を裏切り、ぎりぎりになって、日本維新の会が連立入りし、30年ぶりに保守改革政権が誕生した。自維連立政権が誕生した時、日本維新の会の藤田文武共同代表が吉田松陰の「狂愚まことに愛すべし、才良まことに恐るべし、諸君狂いたまえ」という言葉を引用し、高市氏が口を一文字に結んで「わかった」と語ったくだりは、人々の心に焼き付いた。10月21日第104代内閣総理大臣高市早苗が誕生したのである。誕生までの産みの苦しみと、30年ぶりの保守改革政権を産んだという展開に、国民は政治ドラマ

に釘付けになり、襲い掛かる難問を次々乗り越えていく賢明な姿に、組織の中で苦しんできた中間管理職の若年層は共感を覚えたのである。

## 国民の大半が高市総理を支持

一方、高市早苗総理は強運の持ち主である。就任後まもなく25日にASEAN会議に旅立った。28日にトランプ大統領との日米首脳対談、31日に日韓首脳会談、日中首脳対談と、普通の総理が3年以上かかってこなすような外交スケジュールを次々とこなした。ASEAN会議では「多くの男性を破った女性のリーダー」と紹介され、日米会談では、トランプ大統領の懷に飛び込んだ。空母ジョージワシントン上で行われたトランプ大統領の演説に飛び入り参加し、トランプの隣で拳を振り上げ、びよんびよん飛び跳ねながら、米軍の歓声にこたえる姿は、今までの総



好感度のもてるキャラクター

月17日まで開催され、予算委員会の質疑応答においても、党首討論でも、居眠りをしていた国会議員も、高市総理や片山さつき財務大臣の答弁に目が離せない。高市政権では、価値観を共有する国民民主党、参政党、日本保守党などの保守系野党からの緩やかな支持に支えられ、少数与党ながら、安定した政権運営を続けている。

領土領海に撃ち込まれたさい、また米軍が艦船を派兵し、被弾した場合、日本が集団的自衛権を行使できる可能性もあるということは当たり前の話であり、もしもそれができないのであれば、日米軍事同盟も、日本国の防衛もできない。だが、オールドメディアは中国の尻馬にのり、猛烈な反高市キャンペーンを開始したのである。

高市早苗よ、これからも「働いて働いて働いて働いて働いて」オールドメディアの期待を超えてほしい。そして何よりも外国ではなく、日本国に投資をしてほしい。さらさらする科学の最先端をいく産業ばかりではなく、日本経済を支える、額に汗して働く人を見てほしい。中小の町工場が未来に明るい希望を持てるよう、応援してほしい。それが次の総選挙での自民党勝利につながるだろう。

理には見られない喜びを身体全体で表現できる、好感度のもてるキャラクターであることを示した。イギリスのある保守系メディアのコメンテーターは「彼女には政治家に必要な、聴衆を魅了する（seduce the audience）能力がある」と語った。世界のニュースや、SNSでこれほど話題になった日本のリーダーは珍しい。多くの首脳が握手を求めてきても椅子に座って、ポチポチとスマホをいじっていた前首相の姿とは対照的であった。この明るさと社交性は日本の国民に希望をあたえた。まさしく、出馬表明で高市早苗が語っていた世界の中で咲き誇る日本外交を展開したのである。

だがここにて、立憲民主党の岡田克也氏の質問への高市総理の答弁が、世界のニュースをジャックする話題となった。高市総理の台湾有事をめぐる存立危機事態発言を、中国サイドが利用し、問題をエスカレートさせた。大阪総領事薛劍氏が「汚い首をきってやる」の暴言を吐き、中国政府は総領事の暴言を詫びるどころか、日本への渡航禁止や、水産物の輸入禁止などの措置をとるなどの圧力で恫喝したのである。世界のメディアは中国政府の対応を「戦狼外交がまた始まったか」と冷静にみているが、それまで高市総理に好意的でなかったオールドメディアは、ここぞとばかりに批判に転じた。

一方、国民は冷静だった。この存立危機発言についての高市総理大臣の国会答弁への評価を尋ねたところ、「適切だ」と答えた人は22・6%で、「どちらかと言えば適切だ」（38・4%）と合わせて6割を超えている。リベラル色の強い毎日新聞でも自衛隊の集団的自衛権の行使については5割、同じくリベラル色の強い共同通信でも48%が支持をしている。

焦ったのはオールドメディアの親中コメンテーターたちである。元AER編集長のジャーナリスト浜田敬子氏は11月26日、テレビ朝日系「羽鳥慎一モーニングショー」で、世論調査の数字に危機感を露わにした。国民はぶれない高市早苗を応援している。だが、オールドメディアは、国民の大半が高市総理を支持していることを、認めた

第219回国会が10月17日から12

中国が武力で台湾統一を試みた時、与那国島、宮古島、石垣島など日本の

市総理を支持していることを、認めた

- 《著者プロフィール》  
加藤康子（かとうこうこ）  
内閣官房参与  
産業遺産情報センター センター長  
一般財団法人産業遺産国民会議 専務理事  
国家基本問題研究所 理事  
第三次安倍晋三内閣 内閣官房参与（産業遺産担当）  
内閣官房産業PT  
「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会コーディネーター  
山本作兵衛ユネスコ世界記憶遺産プロジェクトコーディネーター  
保全委員会副委員長、インタープリテーション部会、端島護岸部会会長